

予算編成におけるPDCAサイクルの取組
(令和7年度予算政府案)

令和7年1月
財務省主計局

目次

◆ 予算編成におけるP D C Aサイクルの取組（ポイント）	1
I．国会の議決・決算検査報告等の反映状況	2
II．予算執行調査の反映状況	6
III．政策評価の結果の反映状況	7

予算編成におけるPDCAサイクルの取組（ポイント）

I. 国会の議決・決算検査報告等の反映状況

- ▶ 決算に関する国会の議決については、審議の内容等を踏まえ、的確に反映。
〈例〉 滑走路誤進入に係る注意喚起システムの強化等を進めるとともに、航空機の離着陸に係る監視体制の強化を図るため、離着陸調整担当を新設するなど航空管制官の人的体制の強化・拡充に取り組むこととした。
【国土交通省】【反映額：46億円（うち令和6年度補正予算（第1号）：27億円）】
- ▶ 会計検査院の指摘については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し。
〈例〉 独立行政法人農林漁業信用基金が行う貸付けの規模を見直し、過大となる貸付金に相当する政府出資金を国庫納付する予定。
【農林水産省】【反映額：109億円（歳入）】
- ▶ 決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し。
〈例〉 住宅・建築物需給一体化型等省エネルギー投資促進事業の執行状況を踏まえ、実績単価等を予算積算に適切に反映することにより、所要額の見直しを行った。【経済産業省】【反映額：▲3億円】

II. 予算執行調査の反映状況

- ▶ 令和6年度予算執行調査については、31件の調査を実施。
- ▶ 調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映。
〈例〉 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業について、データ連携が進まない結果、サービスが充実しないため住民の利用も進まず、関係者の理解も進んでいない状況にある場合が多いことを踏まえ、本事業を継続しても「スマートシティ」は実現されないと考えられることから、令和6年度で予算措置を終了することとした。【総務省】【反映額：▲3億円】

III. 政策評価の結果の反映状況

- ▶ 各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の検証を行い、的確に反映。
〈例〉 農山漁村発イノベーション推進事業のうち地域活性化型について、地域の活動計画の策定や専門的スキルを持つ外部人材の活用等を支援しているが、外部人材の活用が低調となっていることから、新規採択件数を精査することにより予算額を縮減した。
【農林水産省】【反映額：▲0.5億円】

I. 国会の議決・決算検査報告等の反映状況

① 決算に関する国会の議決の反映状況

国会の決算審査における様々な視点からの審議内容等を踏まえ、的確に反映。

<内閣府、厚生労働省：一般会計>

○紅麹原料を含む機能性表示食品による健康被害について

・小林製薬株式会社が製造販売した紅麹原料を含む機能性表示食品の摂取により、死亡事例や入院事例など深刻な健康被害が多数発生したことを踏まえ、製造過程における安全性の確保や健康被害報告の厳格化を図るなど、制度を抜本的に見直し、再発防止に万全を期すべきである。

(令和4年度決算議決事項)

【反映額：10億円】

(うち令和6年度補正予算(第1号)：8億円)

※反映額はデジタル庁一括計上予算を含む。

・機能性表示食品の届出者に対して、健康被害と疑われる情報の収集と都道府県知事等や消費者庁長官への提供を義務付けたほか、錠剤・カプセル剤等食品の適正製造規範に基づく製造・品質管理等を規定したところであり、当該管理の状況を確認する立入検査等の体制を整備することとした。

<国土交通省：一般会計、自動車安全特別会計>

○羽田空港における航空機衝突事故について

・公共交通機関として人々の移動やインバウンド政策を支える航空において、何よりも安全性が優先されなければならない中、重大事故により尊い人命が失われたことを重く受け止め、同様の事故を二度と発生させないよう、原因究明と実効性のある再発防止策を徹底するとともに、航空管制官の人的体制の強化・拡充を通じて、航空の安全・安心の確保に万全を期すべきである。

(令和4年度決算議決事項)

【反映額：46億円】

(うち令和6年度補正予算(第1号)：27億円)

・再発防止策については、滑走路誤進入に係る注意喚起システムの強化等を進めるとともに、航空機の離着陸に係る監視体制の強化を図るため、離着陸調整担当を新設するなど航空管制官の人的体制の強化・拡充に取り組むこととした。

I. 国会の議決・決算検査報告等の反映状況

② 会計検査院の決算検査報告の反映状況

令和5年度決算検査報告における指摘や問題提起を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を予算や執行に的確に反映。

<農林水産省：一般会計>

【反映額：109億円（歳入）】

・国の出資金等を財源として独立行政法人農林漁業信用基金が行う農業信用基金協会に対する貸付けについて、各農業信用基金協会の代位弁済の見込みや財務状況を踏まえて真に必要な額の貸付けを行わせるなどにより、貸付金が有効に使用され、貸付金及び出資金等を適切な規模のものとするとともに、規模の見直しなどを適時適切に実施する体制を整備するよう改善の処置を要求したものの。

・貸付金及び出資金等を適切な規模のものとするため、同信用基金が行う貸付けの規模を見直し、過大となる貸付金に相当する政府出資金218億円について、貸付けの状況を踏まえ、令和7年度に109億円を国庫納付する予定。同様に、差額の109億円についても、今後国庫納付する予定。

・また、同信用基金の貸付金及び政府出資金等の規模の見直しなどを適時適切に実施する体制を整備する予定。

<国土交通省：自動車安全特別会計>

【反映額：▲0.4億円】

・国管理空港における鳥類防除業務に係る予定価格の積算に当たり、現場責任者が兼務により実施する業務の内容に応じた単価を適用することとともに、作業員の人件費等の算定には休憩時間を除いた年間防除業務提供時間により算出した所要員数を用いることとするなどして、予定価格の積算が適切に行われるよう改善させたもの。

・現場責任者が兼務する場合の単価を設定するとともに、作業員の防除業務時間から休憩時間を控除するよう、令和6年8月に積算方法を見直し、予算積算に適切に反映した。

I. 国会の議決・決算検査報告等の反映状況

<内閣府：一般会計>

・今後、子育て世帯及び低所得世帯向け給付金事業と同種の給付金事業を実施する場合には、地方自治体の事務量にも留意しつつ、これまでの給付金事業の実施過程において得られた知見等を踏まえるとともに、給付事務を委託契約等により実施する際には、随意契約による場合であっても、なるべく複数の業者から見積りを徴取するなど、適切に事業を実施していく必要があるとの所見が示されたもの。

【反映額（令和6年度補正予算（第1号））：▲51億円】

・重点支援地方交付金のうち低所得世帯支援枠において、過去の給付金事業の実施過程において得られた経験や給付実績等を踏まえるとともに、デジタル技術の積極的な活用を通じた簡素・迅速な給付の支援を行い、事務費が過大にならないように反映した。

・また、給付事務の委託契約については、令和6年11月に地方公共団体に対して事務連絡を発出し、随意契約による場合であっても、できる限り複数の業者から見積りを徴取するよう周知した。

<経済産業省：一般会計>

・令和4年度一般会計補正予算（第2号）及び令和5年度一般会計補正予算（第1号）にて実施した電気・ガス価格激変緩和対策事業について、今後同種の事業を実施する場合には、当時の事務局における業務の履行体制等を踏まえて、事業開始前に、事務費の経済的、効率的な執行が可能となるよう、信用保証料の要否等にも留意して補助の方法を含む事業の実施方法を十分検討することなどの所見が示されたもの。

【反映額（令和6年度補正予算（第1号））：▲64億円】

・電気・ガス料金負担軽減支援事業について、過去に実施した電気・ガス価格激変緩和対策事業における業務の履行体制等を踏まえた事業の経済的、効率的な実施方法とすることにより、信用保証料（令和4年度一般会計補正予算（第2号）では53億円を交付決定）を不要とする等、事務費が過大にならないように反映した。

I. 国会の議決・決算検査報告等の反映状況

③ 決算結果の反映状況

予算の適正かつ効率的な使用の観点から、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し、その結果を予算に的確に反映。

<経済産業省：エネルギー対策特別会計>

○エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金

のうち住宅・建築物需給一体化型等省エネルギー投資促進事業

【反映額：▲3億円】

・採択案件の単価が予定を下回ったことにより、24億円の決算不用を生じた。

・執行状況を踏まえ、実績単価等を予算積算に適切に反映することにより、所要額の見直しを行った。

<厚生労働省：一般会計>

○疾病予防対策事業費等補助金

【反映額：▲2億円】

・交付申請額が予定を下回ったこと等により、5億円の決算不用を生じた。

・執行状況を予算積算に適切に反映し、所要額の見直しを行った。

<防衛省：一般会計>

○装備品安定製造等確保事業費

のうち防衛関連企業におけるサイバーセキュリティ対策強化・体制整備事業

【反映額：▲1億円】

・認定申請件数が予定を下回ったこと等により、8億円の決算不用を生じた。

・執行状況を踏まえ、認定申請件数の実績等を予算積算に適切に反映し、所要額の見直しを行った。

Ⅱ. 予算執行調査の反映状況

令和6年度は31件の調査を実施。調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映。

◆主な反映状況の具体例

(5) 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業（総務省：一般会計）

【反映額：▲3億円】

<事案の概要>

防災、少子高齢化、過疎化、地域活性化、安心・安全なまちづくりなどの地域課題を、デジタル技術やデータを活用することで、より効率的・効果的に解決することを目指す、「スマートシティ」の取組を支援するものである。（補助対象：自治体、自治体と連携する民間団体等、補助率：1/2）

本事業が目指す「スマートシティ」は、地域間や分野間で官民が相互に連携させることで、より効率的・効果的なサービスの提供を可能とし、地域課題解決に役立てようとする取組である。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

- 本事業によるスマートシティで提供されるサービスには、住民ニーズが低いものや、「スマートシティ」でなくても提供可能なものが含まれている。
- データ連携が進まない結果、サービスが充実しないため住民の利用も進まず、関係者の理解も進んでいない状況にある場合が多いことを踏まえると、本事業を継続しても「スマートシティ」は実現されないと考えられる。
- したがって、本事業は廃止すべきである。データ連携基盤を含むICTインフラの導入を支援する際には、ICTインフラの導入ありきではなく、**どのように課題を効率的・効果的に解決するのかについて、十分に検討することが求められる。**

反映の内容等

- 地域課題の解決や地域活性化のため、デジタル技術やデータの活用によって新たな価値を創出するデータ利活用型のスマートシティ推進事業を平成29年度から実施してきたものの、**予算執行調査における指摘等を踏まえ、令和6年度で本事業の予算措置を終了することとした。**
- なお、スマートシティの実現を目指す自治体等に対しては、これまでに実施したスマートシティ関連事業の周知・広報等の情報提供や助言等を行う。

(15) 重層的支援体制整備事業（厚生労働省：一般会計）

【反映額：▲10億円】

<事案の概要>

介護、障害、子ども・子育て、生活困窮分野の相談支援及び地域づくりを行う既存事業の補助金等を一体化するとともに、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援といった新たな機能を追加し、市町村が地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援を実施する事業である。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

- 自治体が効果的・効率的に多機関協働事業等を実施し、関係機関の連携体制構築等や支援実績に結びつけることができるよう、**厚生労働省は、実態把握と効果検証を行った上で、業務フローを確立する観点から、支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方などを自治体へ明確に示すべき。**
- **補助体系について、現行の人口規模のみに応じた補助から、支援ニーズや支援実績などに重点を置いた効果的・効率的な補助へ改めるべき。**
- 今後も新たに多機関協働事業等を実施する自治体の増加が見込まれる中で、これらの自治体は**予め支援ニーズの把握等を通じて事業実施の必要性を十分に検証することが必要であり、厚生労働省は、適切に助言・指導を行うべき。**

反映の内容等

- 厚生労働省において、多機関協働事業等の補助基準額の算定基礎となる支援員数について、**人口規模毎の配置状況及び支援実績を踏まえたものとするなどとし、基本基準額の見直しを行った。**
- 厚生労働省において、多機関協働事業等を含め、**重層的支援体制整備事業の質の向上及び持続可能な制度としていくための方策等について、「地域共生社会の在り方検討会議」で議論を行っており、令和7年夏を目途に取りまとめを行う予定である。今後、同検討会議の取りまとめを踏まえ、支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方、調査研究事業等により事業実施の必要性の判断方法等を検討し、自治体に対してこれらに係る助言・指導・提示等を行うこととした。**

Ⅲ．政策評価の結果の反映状況

各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の検証を行い、的確に反映。

◆主な反映状況の具体例

厚生労働省（一般会計）：適正な移植医療を推進すること（うち、臓器移植対策事業）

【反映額：▲0.7億円】

<事業の概要>

臓器の移植に関する法律に基づき、臓器の提供のあっせん体制の確保及び臓器移植に関する普及啓発等を行うことで臓器移植の公平かつ効果的な実施を図る。

政策評価結果のポイント

【達成しようとする目標及び実績】

<目標>

臓器移植実施件数

過去5年間の実績値の最高値を上回る値

<実績>

令和元年度：1,707件、令和2年度：1,234件、令和3年度：1,218件、令和4年度：1,370件、令和5年度：1,434件

【政策評価結果のポイント】

普及啓発活動の実施により、臓器移植に対する国民の理解が増し、（公社）日本臓器移植ネットワーク（JOT）の臓器提供意思表示登録システムへの登録者数が増加することが期待される。また、適切に脳死判定・臓器提供が行われるよう医療機関の体制整備を支援することで、更に国民の臓器提供に関する意思をより活かすことができる体制が構築され、結果、適切な移植医療の推進に繋がるものと考えられる。

予算への反映内容

これまで臓器のあっせんに係る業務は、JOTが担ってきたが、普及啓発活動や医療機関における体制整備の支援の成果もあり、ここ近年では臓器移植実施件数も着実に増加していることから、JOTの業務集中を軽減し、家族への説明等を効率的に進めるため、令和7年度にドナー関連業務実施法人を設立するなどし、JOTの一部業務を移行することにより、予算額を縮減した。

農林水産省（一般会計）：農村を支える新たな動きや活力の創出（うち、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション推進事業のうち地域活性化型））

【反映額：▲0.5億円】

<事業の概要>

農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域住民が生き生きと暮らしていける環境の創出を行うためのきっかけを作り、農的関係人口創出、移住定住等の実現を図り、農山漁村の活性化を推進。

政策評価結果のポイント

【達成しようとする目標及び実績】

<目標>

地域活性化対策において、新たに外部人材を活用した人数

令和4年度：60人、令和5年度：80人

<実績>

令和4年度：44人（達成度合い73.3%）、令和5年度：55人（達成度合い68.8%）

【政策評価結果のポイント】

多様な人材の活躍による地域課題の解決を図るため、地域活性化対策において新たに外部人材を活用した人数を目標値としているが、目標値に対して実績値が下回っていて、達成率も減少傾向であり、有効性の向上が必要である。

予算への反映内容

地域の活動計画の策定及び活動計画に掲げられた取組を実施するための体制構築や専門的スキルを持つ外部人材の活用等を支援しているが、外部人材の活用が低調となっていることから、新規採択件数を精査することにより予算額を縮減した。